

**【記載例】
土地売買（所有権移転）**

土地売買等届出書

※ **〇** は必ず記入すること

〇〇市町村長 殿
権利取得者（譲受人）

住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇
氏名 日本不動産株式会社
代表取締役 日本 太郎 印
(担当者又は代理人) 総務課 茨城 花子
電話 029-301-1111

譲受人が複数いる場合は、全員の記名・押印を記載する。この欄に書ききれない場合は、別紙に記載すること。

〇〇年〇〇月〇〇日 届出書提出日を記載する。

- 1 不動産業
- 2 建設業
- 3 金融保険業
- 4 製造業
- 5 商業
- 6 運輸業
- 7 その他

該当する譲受人業種に〇をつける。7その他の場合は余白に主な業務内容を記載する。

譲受人が法人である場合、実務担当担当者の所属部署、氏名、電話番号を記載する。

代理人による届出の場合は、代理人の法人名、所属部署、氏名、電話番号を記載し、委任状を添付すること。

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**（地上権・賃借権・その他）の**移転**（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

土地売買（所有権移転）の場合、所有権と移転に〇を付ける。

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方（譲渡人）の住所		氏名		契約締結年月日	
〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇		常陸 二郎		〇〇年〇〇月〇〇日			
土地の番号	登記簿	所在地		地目	登記簿面積 (㎡)	実測面積 (㎡)	備考
		町又は字	地番				
1	〇〇市〇〇町〇丁目	1番地		宅地	1,000	〇〇	
2	〇〇市〇〇町〇丁目	2番地		雑種地	1,800	〇〇	
計					2,800	計	〇〇
土地の番号	利用の状況	届出に係る権利以外の権利		所有権以外の権利		備考	
		所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	更地			該当なし			
2				該当なし			
土地の番号	工事物等に関する事項	移転又は設定に係る権利		移転又は設定に係る権利以外の権利		備考	
		種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容
1							
2							
3							
土地の番号	土地に関する事項	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合		特記事項	
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)		
1	売買						
2							
3							
土地に関する対価の額等				工事物等に関する対価の額等			
土地の番号	地目(現況)	面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)	備考
1	宅地	1,000.00	2,000.00	56,000,000			
2	雑種地	1,800.00					
計(a)		2,800.00					
平均((b)÷(a))			2,000.00				
計(b)				56,000,000.00			
用途等		土地の利用目的等に関する事項		土地の現況の変更		備考	
戸建住宅用 土地分譲(20戸予定) 1戸平均 100㎡		利用目的に係る土地の所在		利用目的に係る土地の面積			
		〇〇市〇〇町〇丁目周辺		4,000.00			
		100→100 % 計画人口		80人			
		開発許可担当部署と協議中					
		隣接する〇〇市〇〇町〇丁目3番地1,200㎡については〇年〇月〇日付け届出済					

1筆ごとに記載する。記入欄が足りない場合は別紙に記載する。

届出する土地に、地上権、又は賃借権を設定(移転)する場合に限り、土地所有者の住所氏名を記載する。

届出する土地に現存する工事物等の権利移転(設定)を行う場合、住宅、倉庫、店舗等の工事物等の種別及び構造、延べ面積等を記載する。

売買、交換等の登記原因の区分により記載する。

現況地目ごとに分けて記載

異なる地目であっても、契約書上、価格の決め方が同じものについては、まとめて記載

実測による面積の増減により対価が精算される【契約であるか否かにより、どちらかに〇をつける。

利用目的に係る土地の面積に占める人工面(樹林地、草地、水辺地、及び砂地以外の土地)の面積の割合 現況→計画のように記載す

実測面積が分かっている場合に限り記載する。

届出する土地に現存する、地上権、賃借権、抵当権等が、届出土地の権利移転(設定)後も存続する場合に限り、その内容を記載する。

権利移転(設定)する工事物等に賃借人がある場合など、その工事物等に現存する賃借権、抵当権等が届出土地の権利移転(設定)後も存続する場合に限り、その内容を記載する。

届出する土地に地上権又は賃借権を設定(移転)する場合に限り、その内容を記載する。

下記の例を参考に具体的に記載する。
例：戸建住宅分譲(賃貸)〇戸、共同住宅分譲(賃貸)〇戸、戸建住宅分譲地〇戸、事務所、店舗、飲食店、ホテル、ガソリンスタンド、工場、資材置場、倉庫、流通施設、共同選果場、電気ガス供給施設、劇場、パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設、キャンプ場、農業用温室、畜舎、養殖施設、駐車場(立体、平屋)、病院、学校、保育所、老人福祉施設、研究施設、廃棄物処理場、墓地、砂利等採取、資産保有等

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記載する。

届出の土地が、一団の土地取引の一部である場

届出土地についての参考事項を記載する。
・一団の土地取引で、既に一部届出済みの場合は、その概要
・一団の土地取引で追加の土地購入予定がある場合、その概要
・交換の場合、被交換地の所在、面積等
・営業補償がある場合は、その内容

許認可手続きが必要となる利用目的について既に開発許可、建築確認等を受けている場合、協議手続き中の場合、自ら公共公益施設を整備する予定がある場合等は、その概要を記載する。

住宅団地等の各種開発計画において、想定人口がある場合に記載する。

**【記載例】
土地・建物売買（所有権移転）**

土地売買等届出書

※ **〇** は必ず記入すること

〇〇市町村長 殿

権利取得者（譲受人）

住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇

氏名 茨城株式会社

代表取締役 茨城 太郎 印

担当若くは代理人 常陸不動産総務部 常陸 花子

電話 029-301-1111

譲受人が複数いる場合は、全員の記名・押印を記載する。この欄に書ききれない場合は、別紙に記載すること。

〇〇年〇〇月〇〇日

届出書提出日を記載する。

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	製造業
5	商運業
6	運輸業
7	その他

該当する譲受人業種に〇をつける。7その他の場合は余白に主な業務内容を記載する。

代理人による届出の場合は、代理人の法人名、所属部所、氏名、電話番号を記載し、委任状を添付すること。

譲受人が法人で、実務担当者が届出する場合は、所属部所、氏名、電話番号を記載する。

国土地利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**（地上権・賃借権・その他）の**移転**（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

土地売買（所有権移転）の場合、所有権と移転に〇を付ける。

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	氏名 平成工業株式会社 代表取締役 平成 一郎	契約締結年月日 〇〇年〇〇月〇〇日
---------------	--------------------------------------	----------------------------	----------------------

1筆ごとに記載する。記入欄が足りない場合は別紙に記載する。

土地の番号	所在地		地目		面積	
	登記簿	住居表示	登記簿	現況	登記簿 (㎡)	実測 (㎡)
1	〇〇市〇〇町〇丁目	1番地	宅地	宅地	4,500	〇〇
2	〇〇市〇〇町〇丁目	2番地	雑種地	雑種地	2,100	〇〇
計					6,600	計

実測面積が分かっている場合に限り記載する。

届出する土地に、地上権、又は賃借権を設定（移転）する場合に限り、土地所有者の住所氏名を記載する。

利用の状況	届出に係る権利以外の権利			
	所有権		所有権以外の権利	
番号	種類	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場用地	所有権	該当なし	該当なし

届出する土地に現存する、地上権、賃借権、抵当権等が、届出土地の権利移転（設定）後も存続する場合に限り、その内容を記載する。

届出する土地に現存する工作物等の権利移転（設定）を行う場合、住宅、倉庫、店舗等の工作物等の種別及び構造、延べ面積等を記載する。

土地に現存する工作物の番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利			
			所有権		所有権以外の権利	
番号	種類	内容	権利者の住所	権利者の氏名		
1	工場事務所	鉄骨コンクリート造3階建10年1,000平方メートル	所有権	記入不要	該当なし	

権利移転（設定）する工作物等に賃借人がある場合など、その工作物等に現存する賃借権、抵当権等が届出土地の権利移転（設定）後も存続する場合に限り、その内容を記載する。

売買、交換等の登記原因の区分により記載する。

土地に関する事項	地上権又は賃借権の場合			
	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）
1	売買	該当なし	該当なし	該当なし

届出する土地に地上権又は賃借権を設定（移転）する場合に限り、その内容を記載する。

現況地目ごとに分けて記載

地目（現況）	土地に関する対価の額等			工作物等に関する対価の額等		
	面積 (㎡)	単価 (円/㎡)	対価の額 (円)	種類	対価の額 (円)	
1 宅地	4,500.00	31,822.3	143,200,000	工場	2,000,000.00	
2 雑種地	2,100.00	16,667	35,000,000	事務所	0	
計 (a)	6,600.00	27,000	178,200,000	計 (b)	2,000,000.00	

工作物の物件ごと又は一括して、税込価格を記載する。工作物を無償で譲渡する場合は0円と記載する。

異なる地目であっても、契約書上、価格の決め方が同じものについては、まとめて記載

実測による面積の増減により対価が精算される【契約であるか否かにより、どちらかに〇をつける。

実測清算	有	無
------	---	---

利用目的に係る土地の面積に占める人工面（樹林地、草地、水辺地、及び砂地以外の土地）の面積の割合を現況→計画のように記載する。

土地利用目的	土地利用目的に係る土地の面積		土地利用目的に係る土地の面積
	人工面	自然面	
〇〇市〇〇町〇丁目周辺	100	100	6,600.00

下記の例を参考に具体的に記載する。
例：戸建住宅分譲（賃貸）〇戸、共同住宅分譲（賃貸）〇戸、戸建住宅分譲地〇戸、事務所、店舗、飲食店、ホテル、ガソリンスタンド、工場、資材置場、倉庫、流通施設、共同選果場、電気ガス供給施設、劇場、パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設、キャンプ場、農業用温室、畜舎、養殖施設、駐車場（立体、平屋）、病院、学校、保育所、老人福祉施設、研究施設、廃棄物処理場、墓地、砂利等採取、資産保有 等

届出土地についての参考事項を記載する。
・一団の土地取引で、既に一部届出済みの場合は、その概要
・一団の土地取引で追加の土地購入予定がある場合、その概要
・交換の場合、被交換地の所在、面積等
・営業補償がある場合は、その内容

許認可手続きが必要となる利用目的について既に開発許可、建築確認等を受けている場合、協議手続き中の場合、自ら公共公益施設を整備する予定がある場合等は、その概要を記載する。

住宅団地等の各種開発計画において、想定人口がある場合に記

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記載する。

届出の土地が、一団の土地取引の一部である場合には、一団の土地全体の面積を記載する。

